

財務の状況

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成23年度中間期 平成23年9月30日	平成24年度中間期 平成24年9月30日
【資産の部】		
現金預け金	102,511	147,421
コールローン	55,442	—
商品有価証券	3,671	3,578
金銭の信託	5,989	10,617
有価証券	1,182,870	1,383,939
貸出金	3,108,307	3,650,157
外国為替	4,728	6,554
その他の資産	40,339	28,984
その他の資産	—	28,984
有形固定資産	62,062	63,169
無形固定資産	6,199	11,120
繰延税金資産	10,478	15,341
支払承諾見返	21,381	21,820
貸倒引当金	△38,659	△39,764
資産の部合計	4,565,323	5,302,941

(単位：百万円)

科目	平成23年度中間期 平成23年9月30日	平成24年度中間期 平成24年9月30日
【負債の部】		
預金	4,144,232	4,788,625
譲渡性預金	14,053	59,548
債券貸借取引受入担保金	26,696	64,592
借入金	46,100	57,000
外国為替	631	842
社債	30,000	—
その他の負債	47,881	26,770
未払法人税等	337	483
リース債務	—	285
資産除去債務	120	283
その他の負債	47,422	25,717
賞与引当金	1,508	1,684
退職給付引当金	9,104	9,819
役員退職慰労引当金	380	386
睡眠預金払戻損失引当金	209	198
偶発損失引当金	1,169	1,201
再評価に係る繰延税金負債	10,004	8,691
支払承諾	21,381	21,820
負債の部合計	4,353,352	5,041,181
【純資産の部】		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	27,817	47,815
資本準備金	27,817	27,817
その他資本剰余金	—	19,998
利益剰余金	121,516	142,989
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	101,362	122,834
別途積立金	93,700	99,700
繰越利益剰余金	7,662	23,134
自己株式	△204	△1,509
株主資本合計	185,969	226,134
その他有価証券評価差額金	13,509	22,007
土地再評価差額金	12,492	13,618
評価・換算差額等合計	26,001	35,626
純資産の部合計	211,970	261,760
負債及び純資産の部合計	4,565,323	5,302,941

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
経常収益	45,867	41,361
資金運用収益	33,004	32,323
(うち貸出金利息)	25,777	25,220
(うち有価証券利息配当金)	7,091	6,997
役員取引等収益	5,355	5,351
その他業務収益	1,769	1,143
その他経常収益	5,737	2,542
経常費用	35,920	34,394
資金調達費用	3,326	2,824
(うち預金利息)	2,715	2,316
役員取引等費用	2,341	2,346
その他業務費用	758	1,383
営業経費	26,370	26,192
その他経常費用	3,123	1,646
経常利益	9,946	6,967
特別利益	—	4,292
特別損失	250	407
税引前中間純利益	9,695	10,852
法人税、住民税及び事業税	348	419
法人税等調整額	3,240	△11,208
法人税等合計	3,588	△10,788
中間純利益	6,107	21,641

JUROKU
BANK
2012.9

11800000

業績ハイライト

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の
状況等について

財務の状況

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
株 主 資 本		
資 本 金		
当期首残高	36,839	36,839
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	36,839	36,839
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
当期首残高	27,817	27,817
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	27,817	27,817
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当中間期変動額	—	20,000
合併による増加	—	20,000
自己株式の処分	—	△1
当中間期変動額合計	—	19,998
当中間期末残高	—	19,998
資本剰余金合計		
当期首残高	27,817	27,817
当中間期変動額	—	20,000
合併による増加	—	20,000
自己株式の処分	—	△1
当中間期変動額合計	—	19,998
当中間期末残高	27,817	47,815
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
当期首残高	20,154	20,154
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	20,154	20,154
その他利益剰余金		
別 途 積 立 金		
当期首残高	86,700	93,700
当中間期変動額	—	7,000
別途積立金の積立	7,000	6,000
当中間期変動額合計	7,000	6,000
当中間期末残高	93,700	99,700
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,825	8,705
当中間期変動額	—	△6,000
別途積立金の積立	△7,000	△6,000
剰余金の配当	△1,326	△1,325
中間純利益	6,107	21,641
自己株式の処分	△2	—
土地再評価差額金の取崩	57	113
当中間期変動額合計	△2,163	14,429
当中間期末残高	7,662	23,134
利益剰余金合計		
当期首残高	116,680	122,560
当中間期変動額	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,326	△1,325
中間純利益	6,107	21,641
自己株式の処分	△2	—
土地再評価差額金の取崩	57	113
当中間期変動額合計	4,836	20,429
当中間期末残高	121,516	142,989

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
自 己 株 式		
当期首残高	△204	△184
当中間期変動額	—	△1,324
合併による増加	—	△1,324
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	4	3
当中間期変動額合計	0	△1,325
当中間期末残高	△204	△1,509
株 主 資 本 合 計		
当期首残高	181,131	187,031
当中間期変動額	—	18,675
合併による増加	—	18,675
剰余金の配当	△1,326	△1,325
中間純利益	6,107	21,641
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	1	2
土地再評価差額金の取崩	57	113
当中間期変動額合計	4,837	39,102
当中間期末残高	185,969	226,134
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,016	24,017
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△507	△2,010
当中間期変動額合計	△507	△2,010
当中間期末残高	13,509	22,007
土地再評価差額金		
当期首残高	12,549	13,732
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△57	△113
当中間期変動額合計	△57	△113
当中間期末残高	12,492	13,618
評価・換算差額等合計		
当期首残高	26,566	37,750
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△564	△2,124
当中間期変動額合計	△564	△2,124
当中間期末残高	26,001	35,626
純 資 産 合 計		
当期首残高	207,697	224,782
当中間期変動額	—	18,675
合併による増加	—	18,675
剰余金の配当	△1,326	△1,325
中間純利益	6,107	21,641
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	1	2
土地再評価差額金の取崩	57	113
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△564	△2,124
当中間期変動額合計	4,272	36,978
当中間期末残高	211,970	261,760

当行は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、四半期報告書に記載された中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

重要な会計方針（平成24年度中間期）

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法**
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法**
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法**
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
その他：4年～20年
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
当行は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した一部の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより、従来の方法に比べて、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ9百万円増加しております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準**
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見

- 込額を控除した残額を計上しております。
- また、破綻懸念先で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。
- 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から損益処理
 - 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
 - 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - リース取引の処理方法**
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
 - ヘッジ会計の方法**
預金の一部につき、金利リスクの回避手段として金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。
 - 消費税等の会計処理**
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によるものであります。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

注記事項（平成24年度中間期）

- 中間貸借対照表関係**
 - 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 2,108百万円
出資金 894百万円
 - 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 6,794百万円
延滞債権額 123,240百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 - 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであり

- ます。
- 3ヵ月以上延滞債権額 424百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 14,014百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 144,473百万円
なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入

財務の状況

外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	33,628百万円
(7) 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	184,693百万円
その他の資産	52百万円
計	184,745百万円
担保資産に対応する債務	
預金	75,009百万円
債券貸借取引受入担保金	64,592百万円
借入金	18,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	81,995百万円
その他の資産	11百万円
また、その他の資産のうち保証金は次のとおりであります。	
保証金	2,218百万円

(8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,310,314百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,300,599百万円

上記融資未実行残高のうち総合口座取引に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

うち総合口座取引に係る融資未実行残高	733,497百万円
--------------------	------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(9) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

(10) 有形固定資産の減価償却累計額	62,326百万円
減価償却累計額	
(11) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	39,000百万円
(12) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	43,439百万円

2. 中間損益計算書関係

(1) 減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	972百万円
無形固定資産	944百万円
(2) 特別利益には、次のものを含んでおります。	
抱合せ株式消滅差益	2,163百万円
負のれん発生益	2,127百万円

3. 中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	397	5,111	8	5,500	(注)1、2
第1種優先株式	—	—	—	—	
合計	397	5,111	8	5,500	

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,111千株は、株式会社岐阜銀行との合併による増加5,092千株、単元未満株式の買取りによる増加18千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによる減少であります。

4. リース取引関係

- ファイナンス・リース取引
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - リース資産の内容
 - 有形固定資産

支店建物であります。
 - リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針」中、「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
 - 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額
有形固定資産	224	159	65
合計	224	159	65

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超	合計
	31	33	65

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

支払リース料	減価償却費相当額
2	2

④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	1年以内	1年超	合計
	198	2,225	2,424

5. 企業結合等関係

18ページの「11.企業結合等関係」における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

6. 資産除去債務関係

当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	122百万円
合併による増加額(注)	159百万円
時の経過による調整額	1百万円
当中間会計期間末残高	283百万円

(注) 当中間会計期間において、株式会社岐阜銀行と合併したことによる影響であります。

7. 1株当たり情報

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	平成24年度中間期
(1) 1株当たり中間純利益金額	57.02円
(算定上の基礎)	
中間純利益	21,641百万円
普通株主に帰属しない金額	60百万円
うち優先配当額	60百万円
普通株式に係る中間純利益	21,581百万円
普通株式の期中平均株式数	378,477千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	56.37円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	60百万円
うち優先配当額	60百万円
普通株式増加数	5,400千株
うち優先株式	5,400千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

資本・株式等

資本金・発行済株式総数の推移

	平成22年度中間期末	平成22年度末	平成23年度中間期末	平成23年度末	平成24年度中間期末
資本金(百万円)	36,839	36,839	36,839	36,839	36,839
発行済株式総数(千株)					
普通株式	366,855	379,241	379,241	379,241	379,241
第1種優先株式	—	—	—	—	20,000

株式の所有者別状況

①普通株式

(平成24年度中間期末現在)

	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	68	26	1,606	140	2	11,645	13,487	—
所有株式数(単元)	—	144,402	1,799	118,198	25,817	4	84,413	374,633	4,608,348株
割合(%)	—	38.55	0.48	31.55	6.89	0.00	22.53	100.00	—

②第1種優先株式

(平成24年度中間期末現在)

	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	20,000	—	—	—	—	—	20,000	—
割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

大株主(上位10名)

①所有株式数別

(平成24年度中間期末現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社三菱東京UFJ銀行	40,718千株	10.19%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	24,730	6.19
日本興亜損害保険株式会社	12,338	3.09
十六銀行従業員持株会	11,149	2.79
明治安田生命保険相互会社	10,902	2.73
東京海上日動火災保険株式会社	10,420	2.61
フジパンググループ本社株式会社	9,597	2.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,614	1.65
三菱UFJ信託銀行株式会社	6,255	1.56
日本生命保険相互会社	6,225	1.55
計	138,952	34.80

②所有議決権数別

(平成24年度中間期末現在)

株主名	所有議決権数	総株主の議決権数に対する所有議決権数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	24,730個	6.69%
株式会社三菱東京UFJ銀行	20,718	5.61
日本興亜損害保険株式会社	12,338	3.34
十六銀行従業員持株会	11,149	3.02
明治安田生命保険相互会社	10,902	2.95
東京海上日動火災保険株式会社	10,420	2.82
フジパンググループ本社株式会社	9,597	2.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,614	1.79
三菱UFJ信託銀行株式会社	6,255	1.69
日本生命保険相互会社	6,225	1.68
計	118,948	32.22

従業員の状況

(各期末現在)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成22年度	平成23年度
人員	3,027人	3,027人	3,521人	2,970人	2,971人
平均年齢	37才1か月	37才6か月	38才0か月	37才7か月	37才11か月
平均勤続年数	13年11か月	14年4か月	14年11か月	14年5か月	14年9か月
平均給与月額	378千円	380千円	383千円	377千円	382千円

(注) 1. 嘱託、臨時職員および海外の現地採用者は、上記人員には含まれておりません。
2. 平均給与月額は、期末月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

1180億円

業績ハイライト

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

財務の状況

各種指標等

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成22年度	平成23年度
経常収益	43,527	45,867	41,361	85,189	85,954
経常利益	7,745	9,946	6,967	14,806	16,405
中間純利益	4,494	6,107	21,641		
当期純利益				9,262	8,494
純資産額	202,331	211,970	261,760	207,697	224,782
総資産額	4,406,684	4,565,323	5,302,941	4,517,366	4,764,683
預金残高	3,973,260	4,144,232	4,788,625	4,069,447	4,281,148
貸出金残高	3,073,100	3,108,307	3,650,157	3,096,245	3,304,083
有価証券残高	1,067,496	1,182,870	1,383,939	1,118,418	1,264,497
1株当たり純資産額	555.85円	559.49円	646.70円	548.20円	593.33円
1株当たり中間純利益金額	12.34円	16.12円	57.02円		
1株当たり当期純利益金額				25.18円	22.42円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—円	—円	56.37円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				—円	—円
1株当たり配当額					
普通株式	3.50円	3.50円	3.50円	7.00円	7.00円
第1種優先株式	—円	—円	3.00円	—円	—円
自己資本比率	4.5%	4.6%	4.9%	4.5%	4.7%
単体自己資本比率(国内基準)	10.54%	10.79%	10.44%	10.65%	9.78%
従業員数(外、平均臨時従業員数)	2,725人(823)	2,727人(908)	3,222人(857)	2,666人(817)	2,674人(869)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成22年度中間期及び平成23年度中間期の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」並びに平成22年度及び平成23年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないので記載していません。
 3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 5. 従業員数は就業人員数を記載しております。
 6. 平成22年度中間期の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
破綻先債権額	6,775	6,794
延滞債権額	96,917	123,240
3ヵ月以上延滞債権額	176	424
貸出条件緩和債権額	12,422	14,014
合計	116,292	144,473

利益率

(単位：%)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
総資産経常利益率	0.44	0.29
自己資本経常利益率	10.27	6.89
総資産中間純利益率	0.27	0.91
自己資本中間純利益率	6.31	21.42

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

預貸率、預証率

(単位：%)

		平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末	75.38	1.71	74.74	75.82	3.14	75.28
	期中平均	75.42	2.15	74.78	76.71	2.21	76.14
預証率	期末	26.34	269.09	28.44	26.95	242.58	28.54
	期中平均	25.69	273.50	27.83	26.61	247.20	28.31

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
基本的項目 (Tier I)	資本金	36,839	36,839
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	27,817	27,817
	その他資本剰余金	—	19,998
	利益準備金	20,154	20,154
	その他利益剰余金	101,362	122,834
	その他	—	—
	自己株式(△)	204	1,509
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	1,326	1,368
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	4,465
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
計 (A)	184,642	220,301	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,123	10,039
	一般貸倒引当金	11,155	9,163
	負債性資本調達手段等	58,000	39,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	58,000	39,000
計	79,278	58,203	
うち自己資本への算入額 (B)	79,278	58,203	
控除項目 (注4) (C)	9,581	460	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	254,340	278,044	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,180,560	2,479,587
	オフ・バランス取引等項目	46,394	35,933
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,226,954	2,515,521
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	129,268	145,468
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	10,341	11,637
計 (E) + (F) (H)	2,356,223	2,660,989	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100$	10.79%	10.44%	
(参考) Tier I 比率 = $\frac{A}{H} \times 100$	7.83%	8.27%	

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

財務の状況

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	28,741	941	29,682	28,819	683	29,503
役務取引等収支	2,906	107	3,014	2,898	106	3,004
その他業務収支	△37	1,047	1,010	△588	348	△240
業務粗利益	31,610	2,096	33,707	31,129	1,138	32,267
業務粗利益率	1.48%	4.01%	1.55%	1.38%	2.56%	1.41%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

用語説明

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支である「資金運用収支」（金銭の信託運用見合費用控除後）、各種手数料などの収支である「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益である「その他業務収支」の3項目を合計した「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「経費」を控除したものです。

業務純益

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
業務純益	8,219	6,624

利回り、利鞘

(単位：%)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.49	2.15	1.52	1.40	1.93	1.41
資金調達原価	1.34	1.79	1.36	1.25	2.08	1.27
総資金利鞘	0.15	0.36	0.16	0.15	△0.15	0.14

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	4,251,321	31,920	1.49%	4,474,486	31,484	1.40%
	うち貸出金	3,062,289	25,774	1.67%	3,278,863	25,217	1.53%
	うち有価証券	1,043,241	5,988	1.14%	1,137,410	6,165	1.08%
	資金調達勘定	4,154,606	3,179	0.15%	4,383,570	2,665	0.12%
	うち預金	4,045,059	2,612	0.12%	4,228,573	2,210	0.10%
	うち譲渡性預金	15,230	3	0.05%	45,241	28	0.12%
国際業務部門	資金運用勘定	104,206	1,126	2.15%	88,445	858	1.93%
	うち貸出金	760	3	0.79%	738	2	0.61%
	うち有価証券	96,682	1,092	2.25%	82,287	824	1.99%
	資金調達勘定	102,770	184	0.35%	87,329	175	0.39%
	うち預金	35,349	102	0.57%	33,286	105	0.63%
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	1,671	△2,435	△763	1,626	△2,061	△435
	うち貸出金	450	△1,630	△1,180	1,746	△2,302	△556
	うち有価証券	686	△304	381	522	△346	176
	支払利息	179	△714	△535	165	△679	△513
	うち預金	129	△682	△553	111	△513	△402
	うち譲渡性預金	0	△2	△1	14	10	25
国際業務部門	受取利息	81	24	105	△159	△107	△267
	うち貸出金	2	△1	1	△0	△0	△0
	うち有価証券	43	52	96	△152	△115	△267
	支払利息	18	△50	△32	△29	19	△9
	うち預金	14	△34	△20	△6	9	3
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	5,206	148	5,355	5,209	141	5,351
うち預金・貸出業務	770	—	770	805	—	805
うち為替業務	1,840	122	1,962	1,845	119	1,964
うち証券関連業務	805	—	805	746	—	746
役務取引等費用	2,300	40	2,341	2,311	35	2,346
うち為替業務	391	35	427	394	31	425

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
国内業務部門	△37	△588
うち商品有価証券売買損益	9	△6
うち国債等債券関係損益	△46	△570
うち金融派生商品損益	0	△11
うちその他	0	0
国際業務部門	1,047	348
うち外国為替売買損益	513	331
うち国債等債券関係損益	515	—
うち金融派生商品損益	18	16
うちその他	—	—
合計	1,010	△240

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
給料・手当	10,196	10,304
退職給付費用	1,601	1,270
福利厚生費	90	99
減価償却費	2,456	1,917
土地建物機械賃借料	671	696
営繕費	90	107
消耗品費	273	358
給水光熱費	205	219
旅費	28	38
通信費	454	536
広告宣伝費	267	425
租税公課	1,298	1,389
その他	8,736	8,828
合計	26,370	26,192